

第 6 9 期

事 業 報 告 書

自 平 成 11 年 4 月 1 日
至 平 成 12 年 3 月 31 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第69期決算（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

代表取締役社長 銭 高 善 雄

営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、大型金融再編やリストラ効果、情報技術関連の投資拡大により回復の兆しが見られました。しかしながら、不安定な株式市場や一向に改善の気配の見えない雇用環境により、個人消費は低迷を続け、本格的な景気の回復にはほど遠い状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設に伸びは見られたものの、過剰設備の調整から民間設備投資は低迷を続け、前期に引き続き厳しい受注環境下にありました。

このような状況におきまして、当期の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、前期比15.9%減の約2,128億円となり、その内訳は建築工事約1,204億円(前期比20.1%減)、土木工事約924億円(前期比9.7%減)であります。

主な受注工事は東京都板橋清掃工場プラント工事、大阪市中央卸売市場第3期建設工事、後原中央東地区第一種市街地再開発組合事業施設新築工事、加西市在田南部地区配水管布設工事、日本道路公団近畿自動車道印南インターチェンジ工事、神戸市ポートアイランド沖護岸築造工事等であります。

売上高につきましては、建設事業約2,450億円(前期比3.6%減)に不動産事業約85億円を加え、前期比0.9%減の約2,536億円となりました。建設事業の内訳は建築工事約1,517億円(前期比5.8%減)、土木工事約932億円(前期比0.2%増)であります。

主な完成工事は、大和団地エバーランドシティ泉北第2期新築工事、浅香山病院新病棟建築工事、日商岩井不動産・リクルートコスモス足立3丁目共同住宅新築工事、神戸市地下鉄海岸線御崎公園車庫工事、東京電力葛野川発電所新設工事等であります。

利益面につきましては、経常利益は約10,096百万円(前期比5.9%増)となりました。財務体質の健全化を図るため、国際会計基準への早期対応により、販売用不動産および固定資産の土地につきまして、時価評価額が簿価を下回る場合、その差額の100%を評価損として処理したことなどにより、約13,186百万円の特別損失を計上いたしました結果、当期損失は約2,905百万円となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用環境の悪化や個人消費の伸び悩みから速やかな景気回復は期待しがたい状況であります。公共投資も抑制され、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものが予測されます。

当社といたしましては、全役職員一丸となって受注確保に努めるとともに、品質管理の徹底、コスト削減、経営資源の有効活用を進め、財務体質をより強固なものとするべく努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 当期の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建 築	190,187	120,470	151,789
	土 木	167,577	92,409	93,288
	計	357,764	212,880	245,077
不動産事業等	—	—	8,551	—
合 計	357,764	212,880	253,629	325,566

(4) 営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第66期 (8/4~9/3)	第67期 (9/4~10/3)	第68期 (10/4~11/3)	第69期(当期) (11/4~12/3)
受 注 高	281,849	267,276	253,234	212,880
売 上 高	326,491	283,907	255,997	253,629
当 期 利 益 (△損失)	813	808	△5,712	△2,905
1株当たり当期利益 (△損失)	11円06銭	10円99銭	△77円69銭	△39円51銭
総 資 産	362,458	339,480	298,821	280,698
純 資 産	34,913	34,941	36,925	33,652
1株当たり純資産	474円80銭	475円19銭	502円17銭	457円66銭

(注) 第69期の状況につきましては、前記「(1)営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(5) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(6) 設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(7) 主要な借入先 (平成12年3月31日現在)

銀行名	借入額	借入先が所有する当社の株式数および比率	
株式会社 三和銀行	28,160 ^{百万円}	3,674 ^{千株}	5.0%
株式会社 住友銀行	17,580	1,500	2.0
株式会社 東京三菱銀行	8,820	528	0.7
株式会社 さくら銀行	4,000	500	0.7
株式会社 第一勧業銀行	3,970	152	0.2
株式会社 あさひ銀行	3,750	110	0.1
株式会社 大和銀行	2,310	456	0.6

(8) 企業結合の状況 (平成12年3月31日現在)

(イ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
五番町ビル株式会社	490 ^{百万円}	100.0%	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	建設工事用資機材等の賃貸並びに不動産の売買、賃貸、仲介等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等

(ロ) 企業結合の成果

連結子会社は前記の重要な子会社4社であります。当期の連結売上高は約253,819百万円、連結当期純損失は約2,875百万円となりました。

(9) 従業員の状況 (平成12年3月31日現在)

従業員数		平均年齢	平均勤続年数
期末員数	前期末比増減		
2,134名	△110名	43.6歳	21.2年

(注) 上記従業員数には、出向者は含んでおりません。

株式の状況 (平成12年3月31日現在)

(1) 株式数

発行する株式の総数 190,000,000株
発行済株式総数 73,531,406株

(2) 当期末株主数 4,544名

(3) 当期中の株式名義書換件数 979件

(4) 当期中の株式名義書換株数 3,108,793株

(5) 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
泉株式会社	25,397	34.5	—	—
大泉商事株式会社	9,968	13.6	—	—
株式会社三和銀行	3,674	5.0	5,486	0.2
銭高組従業員持株会	1,783	2.4	—	—
池田和夫	1,666	2.3	—	—
株式会社住友銀行	1,500	2.0	913	0.0
東洋信託銀行株式会社	1,200	1.6	554	0.0
銭高善子	1,133	1.5	—	—
池田正幸	1,064	1.4	—	—
大同生命保険相互会社	1,002	1.4	—	—

(6) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
個人・その他	4,138名	91.1%	18,798,732株	25.6%
国内法人	367	8.1	42,272,570	57.5
金融機関	24	0.5	12,356,050	16.8
証券会社	11	0.2	69,054	0.1
外国法人	4	0.1	35,000	0.0
計	4,544	100.0	73,531,406	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
北海道	68名	1.5%	135,103株	0.2%
東北	236	5.2	659,402	0.9
関東	957	21.1	10,049,687	13.7
中部	478	10.5	1,308,912	1.8
近畿	2,065	45.4	59,433,659	80.8
中国	295	6.5	731,311	1.0
四国	141	3.1	361,194	0.5
九州	300	6.6	817,138	1.1
外国	4	0.1	35,000	0.0
計	4,544	100.0	73,531,406	100.0

株 主 総 会

平成11年6月29日当社本店において第68回定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

第68期（自平成10年4月1日
至平成11年3月31日） 営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第68期利益処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、株主配当金は1株につき5円と決定いたしました。

第2号議案 取締役14名選任の件

本件は、銭高善雄、井手一城、加治屋紀男、山本 敦、武部光伸、吉田 満、丹羽俊彦、小西和一、戸原吉昭、真木恒行、大原英雄、小澤彦徳の各氏が再選され、新たに國嶋武美、田代嘉明の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 会計監査人1名選任の件

本件は、公認会計士松下芳男氏が選任され、就任いたしました。

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本件は、平成10年9月20日付にて退任されました取締役木村敬三氏および本総会終結の時をもって任期満了により退任されました取締役鈴木正太、森井 廣の各氏に対し、退職慰労金を当社所定の基準に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任することに承認可決されました。

第69期貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	221,025	流 動 負 債	208,828
現金預金	26,018	支払手形	30,993
受取手形	17,289	工事未払金	31,791
完成工事未収入金	43,035	短期借入金	57,894
販売用不動産	8,084	未払金	2,130
未成工事支出金	90,273	未払法人税等	3,728
短期貸付金	29,731	未成工事受入金	79,320
繰延税金資産	8,735	賞与引当金	1,661
その他流動資産	2,675	完成工事補償引当金	149
貸倒引当金	△ 4,819	その他流動負債	1,160
固 定 資 産	59,673	固 定 負 債	38,217
有 形 固 定 資 産	23,480	長期借入金	21,853
建物・構築物	7,907	退職給与引当金	14,069
機械・運搬具	167	その他固定負債	2,295
工具器具・備品	691	負 債 合 計	247,046
土地	14,705	資 本 の 部	
建設仮勘定	8	資 本 金	3,695
無 形 固 定 資 産	56	法 定 準 備 金	1,446
投 資 等	36,136	資本準備金	522
投資有価証券	19,733	利益準備金	923
長期貸付金	7,289	剰 余 金	28,510
長期営業外未収入金	804	任 意 積 立 金	27,844
破産債権、更生債権等	130	固定資産圧縮準備金	987
繰延税金資産	8,276	別途積立金	26,857
その他投資等	3,542	当 期 未 処 分 利 益	665
貸倒引当金	△ 3,640	(当期損失)	(2,905)
資 産 合 計	280,698	資 本 合 計	33,652
		負 債 ・ 資 本 合 計	280,698

第69期損益計算書 (自平成11年4月1日)
(至平成12年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	245,077	
不動産事業等売上高	8,551	253,629
売上原価		
完成工事原価	222,080	
不動産事業等売上原価	6,859	228,939
売上総利益		
完成工事総利益	22,997	
不動産事業等総利益	1,692	24,689
販売費及び一般管理費		13,833
営業利益		10,855
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	1,132	
その他営業外収益	668	1,801
営業外費用		
支払利息	1,757	
貸倒引当金繰入額	650	
その他営業外費用	151	2,560
経常利益		10,096
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	61	
投資有価証券売却益	71	
その他特別利益	46	179
特別損失		
前期損益修正損	858	
販売用不動産評価損	2,574	
固定資産土地評価損	7,912	
投資有価証券評価損	387	
会員権売却損	513	
会員権評価損	455	
その他特別損失	484	13,186
税引前当期損失		2,910
法人税、住民税及び事業税	4,012	
法人税等調整額	△ 4,017	△ 5
当期損失		2,905
前期繰越利益		3,570
当期末処分利益		665

1. 重要な会計方針

- (1) 取引所の相場のある有価証券の評価は移動平均法による低価法（洗替え方式）、その他の有価証券の評価は移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価については、販売用不動産および未成工事支出金は個別法による原価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産ならびにその他投資等の「長期前払費用」については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

(追加情報)

前期までその他投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）」における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、その他投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

i 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金は、従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

iii 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

iv 退職給与引当金のうち従業員分は、会社都合期末要支給額の100%を計上しております。また、役員分については役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100% (332百万円) を退職給与引当金に含めて計上しております。

なお、役員退職慰労金に対する引当額は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- (5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 税効果会計については、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、前期から適用しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,856百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	20百万円
(3) その他流動資産に含まれる自己株式	0百万円
(4) 投資有価証券に含まれる子会社株式	1,349百万円
(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、大型コンピューターおよび情報通信機器等の一部についてリース契約により使用しております。	
(6) 担保に供している資産	
投資有価証券	108百万円
長期貸付金	6,659百万円
(7) 保証債務額	74百万円
(8) 受取手形割引額	50百万円
(9) 税効果会計関係	
繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳	
i 流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税	217百万円
貸倒引当金	1,829百万円
販売用不動産評価損	5,440百万円
その他の	1,248百万円
合計	<u>8,735百万円</u>
ii 固定の部	
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,446百万円
退職給与引当金	3,875百万円
固定資産土地評価損	3,164百万円
その他の	373百万円
合計	<u>8,860百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮準備金	584百万円
合計	<u>584百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>8,276百万円</u>
(10) 1株当たり当期損失	39円51銭
(11) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

3. 損益計算書の注記

(1) 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	
(2) 子会社との取引高	
子会社からの仕入高	69百万円
子会社との営業取引以外の取引高	40百万円
(3) 一般管理費に含まれる研究開発費	484百万円
(4) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

第 6 9 期 利 益 処 分

項 目	金	額
当 期 未 処 分 利 益	円	665,433,269 円
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	110,447,101	110,447,101
合 計		775,880,370
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	367,657,010	
1 株 に つ き 5 円 (普 通 配 当)		
別 途 積 立 金	110,447,101	478,104,111
次 期 繰 越 利 益		297,776,259

取締役および監査役（平成12年3月31日現在）

代表取締役 兼社長	銭山	高口	善淳	雄一
代表取締役 副社長	井	手屋	一紀	城男
取締役副社長	加治	本井	貞龍	敦夫
専務取締役	山	部	貞龍	夫男
専務取締役	新	田	貞龍	伸満
専務取締役	裕	舛	貞龍	司彦
専務取締役	武	羽	貞龍	文章
代表取締役 常務取締役	吉	尾	貞龍	夫一
常務取締役	中	川	貞龍	博昭
常務取締役	丹	井	貞龍	行郎
常務取締役	今	西	貞龍	昌將
常務取締役	中	原	貞龍	雄徳
常務取締役	岩	木	貞龍	宏弘
常務取締役	小	岡	貞龍	貴美
常務取締役	川	部	貞龍	明博
常務取締役	戸	野	貞龍	二性
常務取締役	真	原	貞龍	雄
常務取締役	松	澤	貞龍	
取締役	服	田	貞龍	
取締役	大	納	貞龍	
取締役	大	田	貞龍	
取締役	小	嶋	貞龍	
取締役	右	代	貞龍	
取締役	金	尾	貞龍	
取締役	吉	上	貞龍	
取締役	國	木	貞龍	
取締役	田	井	貞龍	
常勤監査役	中	青	貞龍	
監査役	井	白	貞龍	
監査役	青		貞龍	
監査役	白		貞龍	
	(ファムサービス株式会社代表取締役)			

会社の概要

創 立 明治20年2月1日
資 本 金 3,695,790,772円
営 業 種 目 1. 建設工事の請負、企画、設計および監理
2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、
設計および監理
3. 不動産取引業
4. 建設材料の加工および販売
5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本 社 〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号
☎ (06) 6531-6431
東京本社 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地
☎ (03) 3265-4611
大阪支社 〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号
☎ (06) 6531-6431
東京支社 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地
☎ (03) 3265-4611
北海道支店 〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号
☎ (011) 532-7511
東北支店 〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号
☎ (022) 234-3431
北関東支店 〒336-0001 浦和市常盤1丁目2番21号
☎ (048) 822-5108
千葉支店 〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号
☎ (043) 263-8181
横浜支店 〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号
☎ (045) 201-9171
北陸支店 〒951-8052 新潟市下大川前通三ノ町2170番地
☎ (025) 224-2171
名古屋支店 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号
☎ (052) 231-7631
神戸支店 〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号
☎ (078) 391-5571
広島支店 〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号
☎ (082) 291-3181
四国支店 〒760-0027 高松市紺屋町5番5号
☎ (087) 821-5401
九州支店 〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号
☎ (092) 291-3939
国際事業部 〒102-0076 東京都千代田区五番町12番11号
☎ (03) 5210-2349

インターネットホームページ <http://www.zenitaka.co.jp>

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配 当 金

配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。

名義書換停止期間

毎年4月1日から同年4月30日まで停止いたします。

なお、臨時に停止し、または基準日を定める場合は、あらかじめ公告してお知らせいたします。

公告掲載新聞

大阪市において発行する日本経済新聞

名義書換代理人事務取扱場所

東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

☎ (06) 6229-3011

同 取 次 所

東洋信託銀行株式会社 本店・支店

野村証券株式会社 本店・支店

なお、東洋信託銀行における株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の電話およびインターネットでも24時間承っております。

☎ (03) 5683-5111

インターネットホームページ <http://www.toyotrustbank.co.jp/>



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION